



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンユウ
 コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西野淳二
 (氏名) 加藤和彦

TEL 072-858-1251

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,721	△5.3	39	△20.6	49	△17.5	28	△17.6
28年3月期第1四半期	3,928	△3.3	49	△30.3	59	△27.7	34	△30.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 28百万円 (△17.6%) 28年3月期第1四半期 34百万円 (△30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.76	—
28年3月期第1四半期	5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	13,535	7,116	52.6	1,177.31
28年3月期	13,930	7,117	51.1	1,177.56

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,116百万円 28年3月期 7,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,450	△3.3	75	△1.7	85	△10.4	55	△2.3	9.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,091,000 株	28年3月期	6,091,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	46,370 株	28年3月期	46,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,044,630 株	28年3月期1Q	6,015,135 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策により設備投資や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移したものの、熊本地震の影響や中国及び新興国経済の減速などもあり、今後の景気下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要需要家である自動車業界においては、依然として国内販売が低迷したことや熊本地震によって生産活動が一時的に停止したことから、生産活動は低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保とコスト削減に取り組みましたが、販売数量は26千トンとなり、売上高は3,721百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

損益につきましては、販売数量減少に加え、生産数量減少に伴い製造原価が上昇したことにより、営業利益39百万円（前年同四半期比20.6%減）、経常利益49百万円（前年同四半期比17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は15千トンとなり、売上高は2,361百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は11千トンとなり、売上高は1,360百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は13,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が179百万円減少したことや受取手形及び売掛金が47百万円、商品及び製品が107百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は6,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が254百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が218百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び足下の需要環境などを勘案し、未定としておりました当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。当予想の詳細は、本日（8月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績予想につきましては、現時点では、需要家業界の生産動向が不透明なことから、引き続き未定とさせていただきます。

合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,896	673,429
受取手形及び売掛金	4,433,867	4,386,755
商品及び製品	1,919,148	1,811,675
仕掛品	204,804	166,787
原材料及び貯蔵品	1,075,143	1,057,247
繰延税金資産	75,582	92,212
その他	183,156	180,527
貸倒引当金	△37,922	△37,759
流動資産合計	8,706,676	8,330,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,631,594	1,595,507
機械装置及び運搬具(純額)	1,588,329	1,570,877
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	48,333	45,412
建設仮勘定	73,194	85,834
その他(純額)	68,114	69,442
有形固定資産合計	4,857,598	4,815,105
無形固定資産		
その他	44,681	43,912
無形固定資産合計	44,681	43,912
投資その他の資産		
投資有価証券	47,805	73,178
出資金	184,629	184,629
長期貸付金	68,610	68,007
その他	27,551	26,807
貸倒引当金	△6,765	△6,765
投資その他の資産合計	321,830	345,856
固定資産合計	5,224,110	5,204,875
資産合計	13,930,786	13,535,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,311	3,685,333
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	753,200	696,100
リース債務	11,731	10,701
未払法人税等	42,100	46,782
賞与引当金	127,396	62,799
その他	475,536	614,435
流動負債合計	5,450,275	5,216,152
固定負債		
長期借入金	1,061,200	900,000
リース債務	39,545	37,471
繰延税金負債	67,601	65,431
退職給付に係る負債	160,236	166,248
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	360
固定負債合計	1,362,618	1,203,185
負債合計	6,812,894	6,419,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,307,479	4,306,000
自己株式	△21,331	△21,331
株主資本合計	7,117,892	7,116,413
純資産合計	7,117,892	7,116,413
負債純資産合計	13,930,786	13,535,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,928,264	3,721,222
売上原価	3,417,729	3,202,282
売上総利益	510,535	518,939
販売費及び一般管理費		
運搬費	129,619	121,605
給料及び手当	104,719	121,853
賞与引当金繰入額	31,376	33,477
退職給付費用	8,176	11,235
減価償却費	19,784	17,566
のれん償却額	4,135	—
その他	162,799	173,543
販売費及び一般管理費合計	460,611	479,281
営業利益	49,923	39,657
営業外収益		
受取利息	275	284
受取配当金	6,447	6,308
受取賃貸料	7,038	7,372
その他	3,608	2,506
営業外収益合計	17,370	16,471
営業外費用		
支払利息	4,670	2,739
賃貸費用	2,223	3,150
その他	573	873
営業外費用合計	7,468	6,762
経常利益	59,826	49,366
特別利益		
固定資産売却益	617	1,048
特別利益合計	617	1,048
特別損失		
固定資産除却損	—	236
特別損失合計	—	236
税金等調整前四半期純利益	60,443	50,178
法人税、住民税及び事業税	44,344	40,234
法人税等調整額	△18,778	△18,800
法人税等合計	25,565	21,434
四半期純利益	34,877	28,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,877	28,743

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	34,877	28,743
四半期包括利益	34,877	28,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,877	28,743
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。